



▲契約栽培されているレタス圃場（佐賀市富士町）



大坪 徳廣 議員

農業の活性化を図れ 蔬菜園芸の振興について

市長

6月から農業アドバイザーを配置している

問 現在、世界的な穀物需給の逼迫や原油市場などへの投機資金の流入により、原油、肥料、飼料価格は市場最高値を記録した。これは我が国はもとより、本市の農業に対する影響は、はかり

知れない程甚大である。このままの状態が継続すれば農業全般にわたり、一刻の猶予も許されず、対策の遅れは死活問題になる。蔬菜園芸の振興をして外食産業や量販店との契約栽培の導入を考えた

ザーを配置した。外食産業や量販店などにPRするルート、組織体をつくり足元を固める必要がある。学校給食について地産地消で取り組むべきであり、需要と供給のバランスがかかってくるわけで年間を通して全量確保が今後の協議になると思う。特に小城産というものを学校給食で使うことを各方面に通告を出している。

答 農家の方々にとって大変厳しいときであると思っている。このような状況を踏まえ、本市では6月から農業アドバイザー

その他の質問

- 市民病院の経営改善
- 市民病院と市内民間病院との連携

金原 修光 議員



下水道処理施設の減を。大胆な見直し

市長 納得されるよう説明する



▲牛津浄化センター



▲三日月浄化センター

問 町長から市長に就任されて、今日まで8年間、小城町の下水道事業は進展していない。この際、見直し策として牛津と三日月の各処理場へ流入させる方法も検討すべきでは。

答 平成17年11月、予定地から建設に対して厳しい結果を頂いているが、処理場建設は、納得いくよう説明していく。

には就任しないと発言。今年就任した理由と、市体育協会会長にも就任されているが、公募など市民より広く人材を発掘する努力を。

答 一定期間私が直接関わった方が把握できると判断した。社協会長や体協会会長は、目的が達成した時、他の方に任せ

社協会長に市長の就任はまれ。公募を

問 以前小城市町議会で、社会福祉協議会会長

その他の質問

- 健全な市民病院の運営
- 再選への思い
- 福祉バス
- 市有地の活用



合瀬 健一 議員

三日月駅の誘致は可能か

市長 将来に向けて検討していく



▲三日月庁舎西側JR唐津線

問 三日月庁舎が小城市の本庁舎に決定した。小城市の都市計画マスタープランの中で交通体系の整備方針がうたわれているが、その中で鉄道関係では、一つに新駅の検討とある。三日月庁舎の西側にはJR唐津線が通っているが、ここに三日月駅の誘致は考えられないか。

答 今現在、本庁舎移行に伴ってさまざまな課題が山積している。急いで新駅の設置は考えていない。人口の動態、利用者の需要予測など、その必要性を十分見据えた

上で新駅は検討する必要がある。

住民にとって住みよい市とは

問 今年5月に発売された東洋経済新報社の都市データパックによると、全国の住みよさランキングで、小城市は784都市中705番目である。佐賀県の10市中9番目に低いランキングである。

答 このことを踏まえて将来どのような市にするか。

答 地域の活力が不足している結果としてこういうランキングになっている。下水道整備や公園整備、緑地を多くして住みやすい環境にする。また、雇用の問題や地産地消に取り組み、人が元気になるような施策を実施する。

薫風新都・その政策実現と市長の姿勢は

市長 最終章、緊張を持って取り組む。

問 施政方針に基づき議決された予算が着実に推進されていない。財源を含め結果が先の行政評価が不十分なため、合理的な行政運営が図られてない。

答 財政事情などによって事業を展開できない場合もある。

問 当初予算に計上された南部給食センター建設は、市長が判断、決

答 計画は、財政シミュレーションをしながら見直しも必要と考えている。

問 昨年9月の補正で議決された企業誘致の受皿、緊急課題の用地選定事業はなぜ凍結か。緊急に提案したが必要なのか。議会軽視だ。

答 大規模な団地は財政的な問題があり、小規模で対応したい。

問 施政方針は、毎年強い決意が述べてある。その掛け声が形・結果として出でない。責任が果たされていると思うか。

答 緊張感をもって市政に取り組みたい。



今村 昌幸 議員



▲小城市の優良農地地帯



▲市税の徴収率向上に取り組む収納対策課



岸川 英樹 議員

税の滞納をなくすための対策は

市長 現年度分を重視し徴収に当たる

問 市税の収入未済額が多いなか、滞納整理支援システムの導入により、どのような効果が出ているのか。

答 税務課、収納対策課の職員全員が情報を共有し、きめ細かな調査をする。納税力の有無を見きわめ、滞納状況に応じた対策を図り、徴収率のアップにつなげたい。

日本一をめざす健康増進事業とは

問 健康プランが19年3月に制定され、市民の健康に関する意識が変化したのか。事業の強化や、実績評価はどうか。

答 乳幼児期、学童思春期、青年期、また壮年期、高齢期の4つの年齢別に課題や目標・施策を示している。事業として、朝御飯、健康寿命、禁煙チャレンジ、運動習慣など主な7項目を計画。健康づくり推進員の養成、大学との提携により効果的な実施に努めている。単年度で終わりでなく、継続しながら予防に努めていく。

その他の質問

○小城市選管における裁判員候補者選抜について

雇用促進住宅を市営住宅としての活用は

市丸 典夫 議員



市長 払い下げは困難

問 財政がきびしい中、小城公民館の雨漏りが3年間、手つかずのままである。そういう状況の中で市営住宅建設計画が進められている。財政面から何でもかんでもやめると言うつもりはないが、なぜ今この時期なのか、借地問題の解消のためなのか。

答 小城、牛津町内にあする市営住宅の4団地すべてが耐用年数を過ぎ、老朽化した木造簡易平家の住宅である。耐震性能や災害に対する安全性も極めて低い状況にある。4団地のうち2団地については借地である。市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することは市の責務である。

問 小城の雇用促進住宅は地元自治体に払い



▲建て替えが計画されている牛津町市営住宅

下げをしたいということだが、安価であれば買入れ、そこを市営住宅として活用できないか。

答 払い下げは自治体として受けることができないと判断した。

問 下水道事業について、国より見直し案が来ている。縮小するのか拡大するのか。

答 人口減少に対応した内容の見直しは挙げられている。



平野 泰造 議員

河川ごみ処理は

市長 河川環境美化の啓発に努め対策を講じたい



▲有明海クリーンアップ作戦

問

8月25日、有明海ク
リーンアップ作戦が
漁業者、ボランティアの
方の参加で行われた。
びつくりするほど多くの
ごみが漂着。これは河川
などから流出したもので
あり、この対策は。

答

海の清掃だけでなく
上流から対策を講じ、
市民と連携を深め河川の
環境美化と啓発に努め、
ごみ流出防止にオイル
フェンスを設置したい。

**資材高に対し経費節
減対策は**

問

燃料、飼料、肥料の
高騰によるコスト
アップで農家経営は圧迫
される。その軽減の一例
として、土壌診断で、リ
ン、カリの必要度により
低コスト肥料へ移行がで
きる。その対策は。免税
軽油の正当な量確保は。

答

十分検討し支援でき
るものはしていきたい
。軽油の件は、小城市
独自ではできないので県
内の市長会などで要望し
ていきたい。

入札に

地元企業育成の視点を

市長

地域要件などの条件整備をして
いる

問

①一般競争入札にも
地元企業の育成のた
めの地域要件の整備が必
要ではないか。

答

①地元企業に受注の
機会が増えるような
条件整備が必要だが、佐
賀土木事務所管内を入れ
ないと入札できない場合
もある。

②県や他の市、町のやり
方なども考慮しながら総
合評価の取り組みも研究
していく。

③公平性、透明性の担保
のために入札、契約、検
査業務の一元化はできな
いか。



江島佐知子 議員



▲牛津中学校
入札で業者が決定し改築工事が始まった

急げ医師の確保

③専門的な独立した課が
必要な時期にきていると
考えている。将来的なこ
とを踏まえて十分検討し
ていきたい。

問

①市民病院にとって
どういう分野の医師
が必要か。

②現在60歳になっている
医師の定年延長も検討す
べきではないか。

答

①医局から十分意見
を聞いていく。
②定年延長については今
後議会にもお願いしたい。



▲本庁舎に決定した三日月庁舎

問 先の6月議会において市長から提案された本庁舎の位置について、三日月庁舎とする条例改正が可決、決定されたが、今後どのような決意を持ちどのような手順で進め



樋渡 邦美 議員

本庁方式移行の決意と手順は

市長

移行 基本計画を策定し5年をめどに

ようと考えているか。また、周辺の整備については。

答 20年度は耐震診断、耐震補強計画の業務委託、庁内検討委員による基本計画策定、用地確保のため

地権者、地元説明。21年度は用地の確保。22年度は用地の造成、22～23年度は実設計本體工事を行う。進入道路の市道拡幅は、本庁舎移行まで整備する。

公民館のあり方について

問

市民活動の拠点として社会教育、生涯学習活動などにおける公民館の役割は非常に重要、現在の体制でいいのか。

特に、三日月のドウィングは図書館利用者を含めて、昨年度の利用者は年間約14万4,000人、一日平均約390人の利用者があり非常時の管理体制は。

答

住民に一番近い、大事な機関だとらえており、組織体制、管理体制については、今後検討していく。

深川 高志 議員



産業振興と地域経済活性化をどうする

市長 土木工事は地元建設業者で実施



▲中心市街地活性化事業策定中の小城駅通り

問

市長が掲げられた「ふるさとづくりプラン」において、産業振興には重点施策として取り組み地域企業活性化や地元経済の浮揚に全力を尽くすとあるが、これまでに各種産業の振興、地域企業活性化、企業誘致、地元建設業の育成などについてどのような取り組みを実施されたのか。

答

①農業については、平成20年よりアドバイザーによる地域農業の指導を実施している。今

後も担い手の育成や認定農業者の支援、集落営農の支援は続けてゆく。
②小城市中心市街地活性化の戦略としては、観光集客人口の増加を図る事業の実施により、にぎわいの創出や福祉、環境を考えたまちづくりが商店街の活性化にもつながる。
③地域経済活性化につながる企業誘致活動については、市内の製造業者や牛津工業団地の企業との懇談会の実施、また企業誘致のための企業訪問を現在行っている。
④地元建設業の育成では、土木工事についてはほとんど地元建設業者で実施している。建築工事では、地元業者が企業体に入れる状況をつくって対応してきた。下請の選定についても、まず地元から下請を選定されるよう約款も入れている。



中島 正樹 議員

地元企業育成

市長 十分協議していく



▲牛津中学校 地鎮祭

問 本年度も限られた予算の中で数多くの事業などを着実に推進されているが、公共工事に関する考え方における、地元企業育成ということに関しての方法・要件・基準などについての現在の状況はどうか。

答 現在は、条件として地域要件や施工能力、等級要件及び配置技術員の要件を設定し、設計金額に応じて段階的に要件内容を設定し、運用して

いる。その中で、入札の公平性・透明性などを考慮しながら地元育成につながるよう要件設定している。

市民病院の改善計画

問 市民病院の改善計画の現状と今後は。

答 計画的に経営改善業務などを行いながら愛される病院を目指している。

本年度、アドバイザーを依頼した中で、医師確保を第一に、一生懸命病院の再生に向けて我々も職員と一丸となって頑張っていく。

地域浮揚対策に工場団地を

市長 企業誘致は、今後優先的にやる

問 市民の意向のトップである工場用地の整備と企業誘致をなぜ凍結するか。20年周期で企業進出の好期が来ているのに、今やらなければチャンス逃す。その時期は。

答 工場用地確保と企業誘致は、市民意向として、52・1%と第1位である。市内に3団地を選定しているが、ここ数年は、他建設事業と重なり、財政的に無理がある。

平成23、24年の段階で検討する。何とかこの事業を推進していく。

排水ポンプは民間委託を

問 民間委託と市直営の排水ポンプの運転に

1時間のプランクがある。農地の冠水を未然に防ぐためにも即、対応できるような地元の民間に委託することが必要ではないか。

答 旧町時代から市の直営で友田の農地防災排水ポンプ操作運転管理は行っていた。時勢の流れによって、今後地元と十分協議をしながら進めていきたい。



岸川 弘文 議員



▲企業が進出した工業団地 (佐賀市内)



三根 實 議員

筑後川下流土地改良事業は 100%加入を目指せ

市長 1,100円がギリギリだ

問 筑後川下流土地改良事業は受益者の100%の加入を目指すべきだ。小城市の専業農家250戸の市民税の合計が980万円、所得そのものが落ち込んでいる中で新たな負担金が発生していく。1,100円の負担金の軽減を図らなければ、100%の加入は難しいのではないか。

回の集落説明会を実施していく。何とか、1,100円の線でお願いをしていく。これはもうギリギリの金額だ。理解をしてもらいたい。

答 本庁方式移行後は廃止で合併協で申し合わせがされている。今後、利活用か、撤去か庁内検討委員会で検討する。

現庁舎の取り扱いは

問 本庁方式移行後の旧庁舎の取り扱いは、「欲しい」という考えと、「必要なのか」という考えの中で、小城市全体のことを考えれば、解体撤去すべきだ。将来の小城市にとって絶対に残すべきではない。

答 我々も受益者の負担の軽減を図りたいと思っている。末端水路の整備は国営の附帯工事と位置づけ実施をしていく。農家の現状が厳しい状況のなかで、1,100円でも厳しいとのことだが、保留地区に対しては第3



▲牛津庁舎 現在の事務所の位置

諸泉 定次 議員



公共下水道事業の財政面や今後の見直しは

市長 財政負担を与えないように努める



▲工事が進む芦刈浄化センター

問 大変な財政負担を伴う公共下水道事業の見直しについて①小城市処理区の見直し②個別排水処理施設事業③エリアの見直し④企業会計への移行⑤合併浄化槽との違い⑥財政の見直しについての具体的な対策は。

答 ①小城市処理区については一生懸命努力する②下水道計画の見直しのなかで、個別排水事業とそうでない地域の格差の見直し時期に来ている③エリアとなる下水道区域の設定では、国のマニュアルに沿って見直し

予定。国の対応が遅い。人口減少、核家族、独居などで見直しを進める④人口普及率及び水利用率を高めたところで公営企業会計に移行したい⑤公共下水道と合併浄化槽との違いは、やり方は違うが基本的に個人負担の内容は大体一緒で、所管の省庁が違う⑥財政の見直しは、下水道の全体計画の見直しをまず行い、小城市の財政に本当に負担を与えないよう、今後とも努めていく。

問 財政健全化計画の範囲内でやっていけるのか。

答 健全な財政運営には下水道事業の見直しは大きな問題点である。

その他の質問

○市民病院について



香月チエミ 議員

南部給食センター事業の再開はいつになるか

市長 24年以降になるのではないか



▲三日月小給食室の下処理室

問 南部給食センターを建設して、将来的に現在の小城給食センターと統合し、1ヶ所にまとめ経費節減に努めていくといわれているが、現在のセンターを活用してはじめから1ヶ所で運営していくという可能性を探るべきではないか。

答 計画の中で小城の給食センターのところ、1ヶ所で統合する案と、市の中心部に建設しそこで統合する案の2つを検討した結果、市全域の給食を賄うのならば位置の中心エリアがいいという方向性になった。

問 南部給食センター建設延期という事態を受けて、牛津中の分を砥川小学校で、三日月幼稚園の分を小城給食センターで給食を提供するという考え方だが、教育委員会との話し合いは十分されているか。中でも特に深刻な三日月小・中学校の給食だが、現状ではこれ以上設備や調理員を増やせない状況で、施設整備が必要であるがどうか。

答 教育委員会と十分協議をした結果示している。三日月の給食室は調理員1人当たり26㎡で、1,500食以上の給食と、一番狭苦しいところでの作業であり、改善が必要だと思っている。

その他の質問

○ 保育園の民営化など

市民病院として続けていく決意はどうか

市長 自治体病院として存続させることが第一

問 市政の中で小城市市民病院は大きな位置づけである。6月議会の質問で市長は「自治体病院として継続していく」と答弁。市民病院として続けていく決意を引き続き持っているか。

答 今の自治体病院を存続させるためにどうあるべきか、一生懸命努めたい。

小城の名木・古木の景観と保存は

問 清水の宝地院のスキは、高さが40・2mで佐賀名木百選の中で佐賀県一。名木・古木の管理維持、標識などの状況について調査をすべきだ。

答 小城の木シリーズを広報にのせてPRし、市民に紹介することも非常に必要なことである。

答 小城市内に佐賀県の名木・古木指定が55本ある。担当課と協議して十分に調査したい。

問 牛津町下砥川寺町の八幡神社に佐賀名木百選の幹回り10・5mのクスノキがある。幹回りが全然見えない。名木・古木をさらに生かす方法は。



松尾 義幸 議員



▲牛津町寺町 八幡神社の幹回り10.5mの大楠



高木 一敏 議員

納税相談は温かい心で

市長 注意して窓口対応する

問 自分から進んで庁舎に出向き納税の相談をされる方は、納税の意識がしっかりした方である。型にはまった窓口対応はあまりにも冷た過ぎる。分納しても税は納めたいと相談に来られているのでもっと心温かい対応が必要だ。

と言う人もある。その食育で学校給食費の未納金額が増えている。県内一の未納額と思うが、給食費をどのようにとらえているのか。

答 現年度分と過年度分の納付誓約書は、様式を変え、窓口対応も注意していく。

答 昨年度の給食費の未納金額は、440万円です。2・1%になっています。

問 平成7年に資本金約7億円で開店した、牛津街づくり株式会社（セリオ）の経営状況はどうなっているのか。

答 平成16年までは黒字経営であったが、17年にキーテナントなどの撤退で赤字経営となつている。昨年度は、約1億7,000万円の大幅な赤字となったが、債務負担行為はしていない。累積赤字は約2億2,000万円。

セリオ約30%借地

問 子どもの教育には、知育よりも徳育よりも体育よりも食育が先だ

まだまだ余裕の給食費、栄養士さんに感謝



▲小城市給食センター

※債務負担行為…「債務」とは、経費の支出義務のことです。「債務負担行為」は、将来にわたる債務を負う契約を結ぶことをいいます。

議会広報編集委員会視察研修報告

平成20年8月19～20日の日程で福岡県福津市、朝倉市の市議会の議会広報委員会を視察研修し、議会広報への取り組みについて研修、意見交換を行った。

会広報の役割りは重要であるという認識のもと「わかりやすい親しみのある議会だより」を目指してさまざまな工夫をされていた。

両市とも「市民に開かれた議会」のためには議

会だより作成に活かしたい。



▲朝倉市議会広報委員会と意見交換

福津市	朝倉市
<ul style="list-style-type: none"> ●表紙一園児シリーズで市内の幼稚園・保育所を回る。 ●議案一編集委員で担当 ●委員会報告一各委員会で担当 ●一般質問一質問者本人の原稿 ●1/3記事・1/3写真・1/3余白が理想とされるのでそれを目指して写真なども多く使うようにしている ●一般質問には必ず写真を各自1枚以上掲載 ●一般質問の見出しをQ&A方式にし、吹き出しなども使い、少ないスペースでわかりやすく工夫 ●年間70万円(一人当10万円)の研修費を使い先進地を視察研修、よいところを取り入れている 	<ul style="list-style-type: none"> ●表紙一市内の自然などの紹介の写真 ●議案一事務局で担当、一覧表で結果報告 ●委員会報告一各委員会で担当 ●一般質問一質問者本人の原稿 ●一般質問には必ず写真を各自1枚以上掲載 ●一般質問の見出しをQ&A方式にし、わかりやすくしている ●一般質問の記事は一人一問のみ、質問項目は本人名前の下欄にすべて掲載 ●虚礼廃止の記事なども掲載、市民に理解と協力を求める